

<総括>

試験時間	120分	総解答字数	1600字 +α
------	------	-------	----------

2024年度は、10年後の日本のあり方を展望した上で、日本経済の活性化に必要なイノベーションを生み出す政策について論じることを求める問題となっている。イノベーションというテーマは慶應義塾大学総合政策学部において最重要研究テーマの一つであり、イノベーションに関連付けられさえすれば様々なテーマで論じることが可能であるので、小論文対策を行っていた受験生は比較的書きやすかっただろう。ただ、問1の設問の要求がややわかりにくく、とまどった受験生は少なからずいたかもしれない。

問1で踏まえるべき資料は5つある。資料1は日本の持続的な経済成長とデジタル化、資料2は日本の経済成長と金融、資料3は米国の科学技術の現状と世界との比較、資料4は、デジタル・プラットフォームと寡占、資料5は、ESG時代の資本主義のあり方に関して紹介している。

20年程度に及ぶ長期の経済停滞の中で、国際社会における日本の位置はどんどん低下してきている。こうした日本の状況を打開できる問題解決のためにどういった政策が必要となるのかを多面的に考え論じることが求められている。

総合政策学部では、例年学部特性の強い出題が行われている。また最近では、資料を適切に処理するだけでなく、自分なりの独自の発想を問うようになっている。小手先の論文作成テクニックでやり過ごせるようなレベルの設問ではなく、適切に自分が設定した主題を論じることができるかどうかを正面から問うている点で骨太の良問が出題されている。

<課題文の分析>

大問番号	
内 容 (主題)	今から10年後の日本とイノベーションを生み出すための施策
出 典 (作者)	資料1 IMF Country Focus“Japan’s Digitalization Can Add Momentum for Economic Rebound”By Piyaporn Sodsriwiboon,Purva Khera, and Rui Xu,June 1,2022 のIMFによる日本語訳。 資料2『ポストコロナ時代のプライベート・エクイティ』（2022）幸田博人・木村雄治編著、金融財政事情研究会。 資料3『調査報告書 科学技術・イノベーション動向報告 米国編』国立研究開発法人化学技術振興機構（JST）。 資料4「デジタル・プラットフォームと競争政策」（2020）、鈴木絢子、国立国会図書館 調査と情報—ISSUE BRIEF—第1088号 No.1088。 資料5「新しい企業価値創造パラダイムの台頭を待つ」高森寛、金融・資本市場リサーチ、2022年秋号、pp.23-33。
長短・ 難易等 前年比較	長短（短い・やや短い・ <b>変化なし</b> ・やや長い・長い） 難易（易化・やや易化・ <b>変化なし</b> ・やや難化・難化）

# 小論文

## <大問分析>

大問	出題形式	テーマ・課題文の内容	設問	設問形式	解答字数	コメント (設問内容・論述ポイントなど)
	課題文	学部系統的	問 1	論述	800 字以内	5つの資料を全て読んだ後、4つの資料を選択し、それぞれの資料の主題について言及する。その主題に関連づけて、今から10年後の日本について、米国と中国との相対的な関係を展望しつつ、どのような姿になっていると予想されるのか、自分の考えを800字以内で論じる。
			問 2	論述	800 字以内 +α	<p>日本政府は日本経済の活性化に必要なイノベーションを生み出すための施策を推進している。あなたが政府の政策立案者だとしたら、どのような政策を打ち出すか。政策を3つ列挙する。その目的、対象、手法に関して簡潔に書く。</p> <p>次に、3つの政策のうち、1つの政策について、なぜそのような考えに至ったのか、その政策によってどのような効果が期待されるのかを説明する。さらにその政策がもたらす副作用や弊害などにも言及しながら、説得力ある論理を展開し、自分の政策提言が有効だということを説明する。</p>

※出題形式は「テーマ・課題文 (英文を含む場合は付記する)・図表・その他」

※テーマ・課題文の内容は「一般教養的・学部系統的・教科論述的・その他」

※設問形式は「論述・要約・説明・分析・その他」

## ＜答案作成上のポイント・学習対策等＞

## 問1

資料のうち4つを取り上げて重要な論点をまとめれば良い。

その上で資料を踏まえて10年後の日本を展望することが求められている。何を論じるのかをまずきちんと考えた上で書き出さないとまとまりのない論述になる危険性がある。資料3などを踏まえながら米中との相対的関係を論じる必要がある。

## 問2

まず政策を3つ列挙したうえで、一番うまく論じられそうな1つの政策について論じる。3つの政策の説明に時間をかけすぎないように注意しよう。課題文の中にいくつもヒントがあるので何を論じるのかそれほど悩まないだろう。ベンチャー企業の育成や産官学の連携の強化など直接イノベーションを促すための施策だけでなく、イノベーションといったものと関連付けられれば移民政策や女性の社会参画、教育改革などを取り上げることも可能である。

## ○学習対策

総合政策学部では例年学部特性のきわめて強い出題が行われている。一貫して問われているのは問題発見・問題解決能力やそれと結びついた政策科学の基本的な理解と資料を批判的・創造的に利活用する力、データ分析力、イノベーションを生み出す柔軟な発想力などである。ようするに大学入学後に、主体的に研究を進めていくことのできる基礎力が備わっているのかを単刀直入に問うのである。

難易度は高いので、高校までの学習だけでは十分ではない。特に現役生は時間がないため小論文対策を後回しにしてしまいがちであるが、それでは対策が間に合わなくなるおそれがあるので、早くから計画的に取り組んでほしい。

社会科学や政策科学の基礎を学んでおくとともに、新聞などにきちんと目を通し時事問題についてたんに漠然と知っているだけでなく、科学的に分析できる力をしっかりと養いたい。また総合政策学部ではどういった研究が行われているのか、またどういったカリキュラムの下で自分は研究を進めていくのか理解を深めたい。そしてその上で過去問を解き、実践的な力を身に付ける必要がある。過去問を解いていく上では、どのように長い資料を適切に処理して、解答を作っていけばよいか練習を積むとよい。

大学院レベルの学びを行えるとする総合政策学部では1年次から主体的に研究を進めていくことが求められている。それゆえ、小手先の文章作成スキルではなく、大学での研究を行っていくことのできる土台を受験生がきちんと作っているかどうか正面から問われるのである。こうした土台を河合塾の小論文の授業を通じて地道に養っていくことが不可欠である。河合塾の小論文ではレギュラー授業から夏期講習や冬期及び直前講習まで、段階的かつ体系的に対策を積むことのできるカリキュラムが整っているため、ぜひ有効に活用してほしい。